



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,237	4.3	167	18.8	752	190.7	896	291.6
2022年3月期第2四半期	15,575		206		258		228	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 656百万円 (109.3%) 2022年3月期第2四半期 313百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	248.43	
2022年3月期第2四半期	63.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	50,658	18,974	37.4	5,252.48
2022年3月期	49,453	18,501	37.4	5,119.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,957百万円 2022年3月期 18,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.7	300	63.7	500	51.1	550	21.5	152.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,261,420 株	2022年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	652,123 株	2022年3月期	651,170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,609,636 株	2022年3月期2Q	3,602,722 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。また、2022年11月14日(月)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	9
(追加情報).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行の第7波が収束に向かい、経済社会活動が活性化したことから、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直す傾向が見られました。その一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰による世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策がとられ、日米金利差の拡大からドル円相場が約20年ぶりの円安水準となったことで、輸入物価や企業間物価のさらなる上昇をまねき、ひいては、コスト負担増加による企業業績の悪化や消費者マインドの萎縮が感染収束後の経済回復にブレーキをかけることが懸念されています。

医薬品業界においては、2022年4月に医療費ベースで改定率マイナス1.35%、約1,600億円の薬価削減となる診療報酬改定が実施されました。また、ジェネリック医薬品については、昨今の品質問題等に端を発した市場全体の供給不足が解消していない中で、引き続き各社による増産対応や設備投資などを通じた安定供給確保の努力が続けられており、一部には供給制限が解除される製品も出てまいりました。

かかる環境下、当社グループにおきましては、2022年6月に高尿酸血症治療剤「フェブキソスタット錠『ケミファ』」1成分3品目を、翌7月には同剤に製剤工夫を施した「フェブキソスタットOD錠『ケミファ』」1成分3品目を発売しています。また6月にはイマチニブ錠「ケミファ」、9月にはフェブキソスタット錠・OD錠「ケミファ」がそれぞれ追加承認を得て、効能・効果ならびに用法・用量が先発医薬品と同一となり、医療現場でのアクセシビリティ向上につながっています。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、薬価改定の影響があるものの、自社製造品の増産や近年発売した製品の売上寄与により、売上高は13,010百万円（前年同期比3.4%増）となりました。主力品・新薬の売上高については、薬価改定の影響が大きく、685百万円（前年同期比22.7%減）となっています。

以上の結果、ジェネリック医薬品と主力品・新薬を合わせた医療用医薬品の売上高は13,695百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、臨床検査薬については、アレルギースクリーニング装置・試薬「ドロップスクリーン」の国内普及が進んでいることから売上高は1,239百万円（前年同期比24.3%増）となっており、製造受託なども含めた医薬品事業全体の売上高は15,798百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は183百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業については、売上高が439百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失が16百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,237百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は167百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は752百万円（前年同期比190.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は896百万円（前年同期比291.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前期末に比べて1,586百万円増加し、35,081百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて381百万円減少し、15,576百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて1,204百万円増加し、50,658百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて889百万円減少し、15,860百万円となりました。これは、主に電子記録債務の減少及び未払費用の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,620百万円増加し、15,822百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて731百万円増加し、31,683百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて473百万円増加し、18,974百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少及び配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により351百万円増加いたしました。また投資活動においては148百万円の減少、財務活動においては1,178百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は13,161百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は、棚卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び、売上債権及び契約資産の減少などにより、351百万円の増加（前年同期は1,473百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得などにより、148百万円の減少（前年同期は576百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の返済や配当金の支払などがあった一方で、長期借入金の調達などにより、1,178百万円の増加（前年同期は340百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,645	13,161
受取手形、売掛金及び契約資産	8,100	7,462
電子記録債権	4,544	4,102
商品及び製品	4,942	5,486
仕掛品	1,484	1,386
原材料及び貯蔵品	2,385	3,032
未収還付法人税等	-	72
その他	391	377
流動資産合計	33,495	35,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,971	5,014
機械装置及び運搬具（純額）	1,931	1,865
工具、器具及び備品（純額）	319	374
土地	4,345	4,345
リース資産（純額）	168	171
建設仮勘定	112	131
有形固定資産合計	11,848	11,904
無形固定資産		
特許権	17	14
商標権	61	57
販売権	666	524
リース資産	23	56
ソフトウェア	105	83
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	884	747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810	1,243
長期前払費用	359	566
退職給付に係る資産	309	393
敷金及び保証金	68	57
繰延税金資産	329	314
その他	410	410
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,225	2,925
固定資産合計	15,957	15,576
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	49,453	50,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146	2,610
電子記録債務	7,420	6,786
短期借入金	400	464
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,812
リース債務	73	80
未払金	107	128
未払法人税等	292	225
未払消費税等	200	76
未払費用	1,950	1,749
預り金	164	163
返金負債	300	230
その他	913	332
流動負債合計	16,750	15,860
固定負債		
長期借入金	11,399	12,506
リース債務	135	168
役員退職慰労引当金	469	445
退職給付に係る負債	132	141
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	1,149	1,645
固定負債合計	14,202	15,822
負債合計	30,952	31,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,482	14,196
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	15,939	16,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	244
土地再評価差額金	2,070	2,070
為替換算調整勘定	△170	△100
退職給付に係る調整累計額	98	89
その他の包括利益累計額合計	2,545	2,304
新株予約権	17	17
純資産合計	18,501	18,974
負債純資産合計	49,453	50,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,575	16,237
売上原価	11,265	11,976
売上総利益	4,309	4,261
販売費及び一般管理費	4,103	4,093
営業利益	206	167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
固定資産賃貸料	3	3
持分法による投資利益	14	16
為替差益	74	612
保険配当金	2	1
その他	14	6
営業外収益合計	123	658
営業外費用		
支払利息	60	61
支払手数料	3	3
その他	7	7
営業外費用合計	71	73
経常利益	258	752
特別利益		
投資有価証券売却益	-	411
特別利益合計	-	411
税金等調整前四半期純利益	258	1,164
法人税、住民税及び事業税	106	151
法人税等調整額	△76	116
法人税等合計	29	267
四半期純利益	228	896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	896

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	228	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△302
為替換算調整勘定	126	70
退職給付に係る調整額	8	△8
その他の包括利益合計	84	△240
四半期包括利益	313	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	656
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258	1,164
減価償却費	740	737
返金負債の増減額(△は減少)	4	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65	△96
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	60	61
為替差損益(△は益)	△74	△612
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△411
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△228	1,090
棚卸資産の増減額(△は増加)	△544	△1,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14	△5
長期前払費用の増減額(△は増加)	△68	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	1,266	△203
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	△115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	145	△262
その他の固定負債の増減額(△は減少)	282	495
その他	△18	84
小計	1,786	660
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△60	△59
法人税等の支払額	△277	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	-
定期預金の払戻による収入	119	-
有形固定資産の取得による支出	△672	△738
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の取得による支出	△12	△24
投資有価証券の売却による収入	-	611
差入保証金の回収による収入	12	10
その他	19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	64
長期借入れによる収入	1,800	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,314	△1,262
配当金の支払額	△182	△183
その他	△58	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,399	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	10,505	11,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,905	13,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,063	438	15,502	—	15,502
その他の収益	51	21	73	—	73
外部顧客に対する売上高	15,115	460	15,575	—	15,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	20	30	△30	—
計	15,126	480	15,606	△30	15,575
セグメント利益	194	11	206	—	206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,747	436	16,184	—	16,184
その他の収益	50	2	53	—	53
外部顧客に対する売上高	15,798	439	16,237	—	16,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	6	△6	—
計	15,804	439	16,244	△6	16,237
セグメント利益又は損失(△)	183	△16	167	—	167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。